乳幼児身体発育値の意義

高石昌弘　（大妻女子大学人間生活科学研究所）

研究要旨　乳幼児身体発育値は、個々の乳幼児に対する保健指導のためだけでなく、身体発育に影響する多くの諸条件を反映したものとして、母子保健の課題を探る大きな要素となることはいうまでもない。乳幼児身体発育値を現実の乳幼児保健指導に利用するとき、growth standard 作成の手順を考慮したうえで、個々の発育曲線の個人差の存在を、母親はじめ保育者には十分に理解させるべく小児保健関係者は留意しなければならない。

A．growth monitoring と growth standard

発育経過の適否を考えるための目安づくりには、まず、発育経過の現状について情報を集める必要がある。そのためには、いわゆる　growth monitoring が行われなければならない。乳幼児の growth monitoring について国際的にみると、各国ではそれぞれの条件に応じて乳幼児の身体発育に関する現状把握を行い、その結果に基づいて評価の目安としての growth standard を作成している。もちろん途上国の場合は、growth monitoring ができないこともあるので、そのようなときにはＷＨＯの作成した growth standard を用いることもあるが、本来は身体発育の人種差などを考慮すると各国ごとの growth monitoring に基づいた growth standard が必要なことはいうまでもない。さて、growth standard には次のような２つの意義がある。①ある地域集団に属する子どもの平均的発育状態を集団として評価するための目安としての役割②ある地域集団に属する個々の子どもの発育経過が適切か否かを判断するための目安としての役割。上記の②についての意義は重要だが、現実の growth standard は。cross-sectional-study の結果を基にして、ある年次におけるある集団の発育状態を表すものとして作成されることが多いので、むしろ①の意義に関連した利用のされ方もあるということに改めて留意すべきである。したがって、このような growth standard を②の利用に結びつけるためには、各年月齢における個人差の存在を表すために、平均値および標準偏差、あるいはパーセンタイルによって、集団の分布幅が示され、さらにこれらの分布幅から複数の発育曲線が図示される場合が多い。しかし、すでに述べたとおり、個々の発育経過は千差万別であり、決して growth standard に基づく発育曲線のとおりに進むわけではない。ところが、現実の保健指導では、このように当然と思われることが意外に正しく説明されないまま、いわゆる growth standard が金科玉条として用いられ、指導を受ける側にとって不必要な育児不安を生ずる原因となっていることが多い。とりわけ、発育急進の顕著な乳幼児期では、この点に関する配慮が重要である。growth standard は集団の立場から情報が集められ作成されるものだが、現実的な利用は、あくまで個人を対象になされることが多いという点を忘れてはならない。

B．わが国の乳幼児身体発育値

過去から現在にいたる乳幼児身体発育値の年次推移は、乳幼児の健康状態評価の変遷をみる視点の１つとして極めて意義深い。これらについては多くの論評かあるが、ここでは、平成２年乳幼児身体発育調査専門委員会の委員長として筆者が調査結果発表の際に用いたコメントを紹介しておこう。「戦後、乳幼児の体位は著しく向上してきたが､昭和４５年、５５年および平成２年と過去２０年の間は大きい変化がなくなり、一応の水準に達したものとみなされる。昭和５５年と平成２年の結果の差の意味するところは、出産、養育条件をはじめ、いくつかの要因の影響を受けた微小な変化と考えられる。最近の乳幼児の健康水準を判断するに当たっては、多少の体位の相違は必ずしも最重要の条件ではない。太った乳児ほどより健康とされる価値観は徐々に薄れており、また乳児の太りすぎの弊害についてもはっきりとした結論が出ていない。乳幼児の健康の現状に関する善し悪しは、広くそれに関わるさまざまな状況を考え合わせ総合的に判断されるべきである。しかし、今後のさまざまな条件が乳幼児の体位にどのような影響を及ぼすかについて、将来とも定期的な発育モニタリングすなわち今回のような発育調査の実施が重要である。（平成３年１０月４日）」前回の平

成２年乳幼児身体発育値をみると、１０年前の昭和５５年のそれにくらべ、体重、胸囲および頭囲については、乳児および幼児前期において、やや減少傾向を、幼児後期には増加傾向を示しており、一方、身長については全般に増加傾向を示している。しかし、これらの数値上の差は、たとえ有意差としても平均値の僅かな差であり、決して乳児および幼児前期の体格がスリム化したわけではない。数値をよみとるうえで誤解を招かないために、あえて前記のようなコメントを付け加えた次第である。むしろ、このような結果をもたらした原因の一つと考えられる出生体重平均値の僅かな低減傾向の理由について、多角的な検討が今後とも続けられるべきであろう。

C．growth monitoringの重要性

平成２年乳幼児身体発育調査は、乳幼児の身体発育について多くの新しい情報を提供してくれた。前述のとおり、乳幼児身体発育値は、個々の乳幼児に対する保健指事のためだけでなく、身体発育に影響する多くの諸条件を反映したものとして、母子保健の課題を探る大きな要素となったことはいうまでもない。発育研究者として有名な J.M.Tanner が“Growth as a Mirror of the Condition of Society”として論じているのはgrowth monitoringの必要性をこのような意味で強調しているからと考えてよい。今後の様ざまな生活条件の変化が乳幼児の体位にどのような影響をおよぼすかについて、将来とも定期的なgrowth monitoringを継続していくべきであろう。同時に、乳幼児身体発育値を現実の乳幼児保健指導に利用するとき、growth standard 作成の手順を考慮したうえで、個々の発育曲線の個人差の存在を、母親はじめ保育者には十分に理解させるべく小児保健関係者は留意しなければならない。

わが国における乳幼児身体発育値の活用状況　－特に保育現場における状況－

高野陽（日本子ども家庭総合研究所・東洋英和女学院大学）

研究要旨　研修会に出席した保母に対して調査を行ったところ、発育状態に応じた保育の実践との関連性を十分に理解していないことがわかっり、実践と理論との格差が認められた。乳幼児の現状値をパーセンタール法による比較をして、「大小の評価」をすることはあっても、経時的な評価は保育者では実践されていない。看護職の配置されている施設では、すべてではないが経時的な評価、増加量による評価を実践している傾向があった。

A．研究目的

女性の就労等により保育所に入所している乳幼児は、全国で約１２０万人にも達しており、その健康管理は重要な意義をもつに至っている。また、保育活動においても、乳幼児の発育発達状態に応じた保育内容の導入が基本とされるべきである。換言すれば､保育所においては､個々の乳幼児の発育状態、乳幼児集団の発育状態の評価は、その保健活動または保育活動の適切な実践において、最も基本的な活動といえる。この観点において、新しい乳幼児身体発育値作成に関する研究にあたって、乳幼児の発育値の活用状況について把握をしておく必要があると考え、保育所における乳幼児の把握の基本的情報となるはずの身体発育状態の評価の実態と評価指標となる発育値の活用状況について検討した。

B．研究方法

今回の検討に際して、日本保育協会神奈川県支部の実施した乳児保育研修会に参加した保母を対象に、研修時に行った筆者の質疑に応答した聞き取りした内容をまとめた。対象の保母は、神奈川県下の公私立保育園に勤務するもので、現在乳児保育を実施しているか、近い将来に乳児保育を実施する予定の施設から派遣されたものである。なお、経験年数は問うていない。

C．結果及び考察

１．保育現場における身体発育評価の実態